

令和5年1月31日
第71号



だいせん 市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



令和5年 大仙市中学生議会

※中学生議会の詳細につきましては、次号（令和5年5月1日発行）に掲載を予定しております。

内 容 CONTENTS

- 年頭のあいさつ 2
- 第4回定例会 2
- 一般質問 4
- 委員会審査のあらまし 10
- 先進地に学ぶ 12
- 市政懇談会での意見・回答 14
- 市民の声 ほか 16

年頭のごあいさつ



大仙市議会議長

後藤 健

あけましておめでとうございます。市民の皆さまにおかれましては、健やかに新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

また、日頃より、市議会に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年のはじめは新型コロナウイルスの影響により「刈野野の大綱引き」が2年連続で中止となったほか、一昨年から延期となっていた市議会の「市政懇談会」が再延期を余儀なくされるなど、コロナウイルスに振り回されましたが、4月には「大曲の花火・春の章」、6月には市議会の「市政懇談会」、そして8月には「第94回全国花火競技大会『大曲の花火』」が3年ぶりに開催されるなど、徐々に「日常」を取り戻しつつあり、また、市議会の市政懇談会においては初めてとなる「オンラインでの『市政懇談会』」を開催するなど、新しい取り組みにも挑戦することができた1年でありました。

新型コロナウイルスの感染拡大から4年目を迎えました。私たちの生活もウイズコロナ・アフターコロナを見据え、明るい豊かな社会を次世代へ引き継ぐため、昨年以上に社会活動や経済活動を活性化させなければならぬと感じております。

そのために、市議会としてもウイズコロナ・アフターコロナへの転換を図る施策をはじめ、山積する地域の課題や市民ニーズ、時代の変遷を的確に捉えた施策実現のため、「政策提言する議会」を目指して、既得権益や固定観念に縛られることなく、より一層、議会活動の充実を図っていかねばなりません。24人の議員が丸となって議会活動にまい進してまいりますので、今後とも市民の皆さまのご指導・鞭撻をお願ひ申し上げます。

結びに、市民の皆さまにとりまして2023年が健やかで輝かしい1年となりますことを祈念申し上げます。年頭に当たってのあいさつといたします。

第4回定例会

第4回定例会は、11月25日(金)から12月15日(木)までの21日間の会期で行われました。

本会議1日目は、老松市長の市政報告の後、市当局提出の人事案15件、条例案3件、補正予算案7件を原案可決しました。

また、本会議4日目には、市当局提出の条例案8件、単行案11件、補正予算案3件を原案可決したほか、陳情4件のうち3件を趣旨採択、1件を採択、意見書案1件を原案可決しました。

また、本会議2日目および3日目に行われた一般質問では、11人の議員が市政全般について市当局に質問しました。



各QRコードから録画中継
(大仙市議会YouTubeチャンネル)に
アクセスできます。

※第4回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

人事案

▼内小友・大川西根財産区管理委員会
産区管理委員の選任について

【全会一致で同意】

内小友と大川西根財産区管理委員会産区管理委員、それぞれ7人の任期が令和5年2月7日をもって満了することから、その後任の選任について全会一致で同意しました。

▼船岡財産区管理委員会
産区管理委員の選任について

【全会一致で同意】

欠員が生じている船岡財産区管理委員の財産区管理委員1人の後任の選任について全会一致で同意しました。

条例案

▼大仙市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

地方公務員法の改正に伴い、職員の定年を65歳まで段階的に引き上げるものです。

▼大仙市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

印鑑登録証明書の自動交付サービスを令和5年1月から開始することに伴い、当該サービスにおいて印鑑登録証明書を交付するために必要な事項を定めるものです。

補正予算案

▼令和4年度大仙市一般会計補正予算(第7・8・9号)

【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億7631万6千円を追加し、補正後の総額は471億2088万7千円となりました。

主なもの

○水害対策費(大曲金谷町住宅地の水害対策として雨水貯水池を設置する経費) 1186万7千円

○マイナンバーカード普及促進事業費(マイナンバーカードの交付申請をした18歳以下の者へのクオカード給付経費) 1439万3千円

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費(ワクチン接種体制整備等に係る経費) 1798万円

○法人立保育所補助金(社会福祉法人大空大仙に対する経営安定支援を目的とした補助金) 1億円

○出産・子育て応援事業費(本年度中に妊娠届や出生届を提出した妊産婦に対する給付金) 4273万8千円

○「農業と食」活性化推進事業費(「秋田クボタ等との協定に基づくGPS基地局の設置に係る経費」) 733万7千円

○園芸農家原油高騰対策支援事業費(冬期間に施設園芸栽培を行う農家に対する燃油高騰対策支援金) 666万円

○配合飼料高騰対策支援事業費(畜産農家に対する輸入配合飼料高騰対策支援金) 1701万5千円

○創業支援事業費(実績見込みによる新規創業者に対する補助金の増額) 300万円

○飲食店応援給付金事業費(売上減少率20パーセント以上の飲食店に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金) 2024万3千円

○協和地区温泉管理費(協和温泉四季の湯給水・給湯配管更新に係る工事費) 241万9千円

○観光拠点施設整備事業費(大曲駅1階のふれあい広場のトイレ等改修費) 2656万4千円

○テニスコート管理費(大仙市総合公園テニスコート改修工事費) 2919万9千円

○スキー場運営費(市内3スキー場の修繕に係る経費) 131万6千円

○コンベンション施設運営支援事業費(100平方メートル以上の会議場を有するコンベンション施設に対する支援金) 4478万5千円

○校舎等維持補修および施設整備費(消防設備等修繕費) 1687万8千円

○各種大会派遣費補助金(マーチングバンド全国大会に出場する大曲小学校と花館小学校への大会派遣に対する補助金) 225万7千円

陳情

▼安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善のため国に意見書提出を求める陳情
【全会一致で趣旨採択】

▼医療・介護・保育・福祉などの職場で働くすべての労働者の大幅賃上げのため国に意見書提出を求める陳情
【全会一致で趣旨採択】

▼介護保険制度の改善を求める陳情書
【全会一致で趣旨採択】

▼学校部活動の地域移行に関する陳情書
【全会一致で採択】

意見書

▼学校部活動の地域移行に関する意見書
【全会一致で可決】

第3回臨時会

第3回臨時会が10月27日に招集され、市当局提出の補正予算案1件を原案可決しました。



▼令和4年度大仙市一般会計補正予算(第6号)

主なもの

●住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費 1億1125万6千円

●在宅重度障がい者(児)介護世帯への支援事業費 2179万7千円

●在宅高齢者等介護世帯への支援事業費 350万6千円

●農業経営等復旧・再開支援事業費(8月13日からの大雨により農作物等に被害を受けた農業者に対する種子や資材購入等の支援金) 144万6千円

●農業用肥料高騰対策支援事業費(農業者の肥料購入費の一部に対する支援金) 1億5095万6千円

●嶽の湯温泉管理費(9月上旬の強風により倒壊した照明灯および支柱の更新経費) 830万5千円

●「全国へ届け大仙の味」特産品発送支援事業費(市観光物産協会へ委託する経費) 1153万8千円

●就学援助費受給世帯への支援事業費 214万円

こちらから本会議資料(大仙市ホームページの議会のページ)にアクセスできます。





高橋 徳久 議員
(だいせんの会)



Q 市役所新庁舎建設計画はないのか

A 来年度プロジェクトチームを設置すべく準備を進めている

質問 市役所新庁舎建設計画があるようには見えないが、どうなっているのか。いずれ建設が必要な時期が来たときの今後の段取りはどうなっていくのか。新庁舎建設に向けての所見を伺う。

総務部長 本庁舎を兼ねる大曲庁舎は、昭和48年の竣工で、来年度、建物の法定耐用年数50年を迎える。平成24年度から2年にわたり耐震補強工事を実施して建物躯体の耐久性を向上させたが、建物内部の老朽化などを踏まえ、使用可能な期間は15年から20年と想定している。

来年度、庁内検討会議やプロジェクトチームを設置すべく準備を進めている。

移転新築や他庁舎への機能分散、既存エリアの一带整備や庁舎の複合化など、多角的な検討を行った上での基本方針の策定が急務である。

市庁舎は、「求められる機能」を十分勘案して整備する必要があるが、より良い市民サービスの

提供と、効率的な行政運営を図るための組織体制の再編や適正な人員配置も重要な視点と考えている。

◆新規就農者研修施設修了生について

質問 新規就農者研修施設修了生の人数と、その中で営農している人数はどのくらいいるのか。

農林部長 平成15年の開所以来、通年期間が85名、冬期間（10月から翌年の3月）が12名の計97名が修了している。このうち現在営農している人数は、独立または親元での就農が58名、農業法人での雇用就農が13名の計71名となっている。

質問 修了生のその後の情報を把握しているのか。また、フォローが取れる体制づくりをしているのか。

農林部長 修了生を中心にフェイスブックを活用した情報交換の場「大仙市アグリコミュニティ」が立ち上げられ、41名の若手農業者によるネットワークが構築されている。今後も引き続きサポートチームによる指導や各種補助事業での支援に加え、「大仙市アグリコミュニティ」への参加を推進し、仲間づくりの輪を拡大させることで、営農に対する不安が払拭されるよう努める。



佐藤 芳雄 議員
(だいせんの会)



Q 国のオーガニックビレッジ構想への参画は

A 関係者や商工団体等との意見交換の場を設け、協議していく

質問 政府は化学肥料・農薬などの大幅な削減を打ち出し、環境に優しい栽培技術などの検証を行い、農業の脱炭素社会を推進してきている。オーガニックビレッジ構想の協議会設立と推進が必要と考えるが市の見解は。

農林部長 オーガニックビレッジ構想への参画制度は、国のみどりの食料システム戦略において、有機農業の産地づくりを目的に創設され、農業者や事業者等による有機農業の生産から消費までの一貫した体制づくりや物流の効率化、販路拡大等の取り組みを一体的に支援する内容となっている。

有機農業の取り組みについては、何より有機農産物に対する地域内流通を基本とした消費者の購買意識の醸成が必要不可欠であると考えている。

有機農業を取り巻く環境を注視し、意欲を持って有機農業に取り組む生産者の組織化や活動の事業化の可能性・継続性について、関係者や商工団体等との意見交換の場を設け、協議していく。

◆人口減少対策と労働力の確保について

質問 県人口は年々減少が続いており、経済の一翼を担う生産年齢人口も減少している。Aターンで戻ってこられる環境整備と小・中学校在学中から郷土愛を伝えていく教育が必要と考える。また、新規学卒者や若年者を対象とした地元就職に向けた啓発で地元定着を促進し、魅力ある企業の育成を目指すための施策が必要と考えるが市の見解は。

佐藤副市長 市の生産年齢人口がこの10年で1万2千人程度減少している状況を踏まえ、進学等で転出する若者が地域を支える人材として帰郷してもらえるよう、小・中学生を対象にふるさと教育を基盤としたキャリア教育を推進している。ふるさと教育の推進による人材育成とともに、Aターン者雇用や障がい者雇用に積極的に取り組む企業への支援や、多様な人材が活躍できる就労環境の整備、機運の醸成などに取り組んでいく。



戸嶋 貴美子 議員
(だいせんの会)



Q 子育ての街づくり、
具体的な対策を伺う

A 新たな拠点の実現に向け
て進めてまいりたい

質問 分散している地域施設を新たなワンストップ地域子育て支援拠点「子ども広場等を併設した複合施設」への再編に向けて、保育所の統合により利用しない園舎が出てくるが、これから空く園舎を利活用した複合施設の設置を考えられたい。当局の考えは。

今野副市長 今後、空き公共施設の利活用も含め、市内外の多くの子どもとその保護者から利用され、子どもの健やかな成長を支援していく新たな拠点の実現に向けて進めてまいりたい。

質問 市役所・各支所にキッズスペースの設置を検討すべきと思うが、当局の考えは。

総務部長 新たなスペースの確保は、庁舎によってそれぞれ事情も異なるため、まずはさまざまな面から調査、検討してまいりたい。



秩父 博樹 議員
(公明党)



Q ブコラム投与に係る体制
整備は

A 生徒が安全安心な学校生活を送れるよう努める

質問 ブコラム（てんかん発作時の口腔用液）投与に係る文部科学省からの事務連絡の各学校への伝達は。

教育委員会事務局長 本年7月26日付で、市教育委員会から各学校に文書を送付し、文部科学省からの連絡内容を周知している。

質問 ブコラム投与に係る体制整備は。

教育委員会事務局長 学校では、てんかんに限らず健康面で緊急対応の可能性がある児童生徒について、年度始めに当該児童生徒の保護者と管理職、養護教諭、学級担任等で緊急時の具体的な対応を確認している。さらに、職員会議でそれらの情報を共有するとともに、必要に応じて研修を実施す

◆小中学校一貫校について

質問 過疎化・少子化が進み、学校に空き教室が生まれ、小規模小学校、小規模中学校に一貫校の設置が急がれているように思う。小中学校一貫校を望む声が多く聞かれているが当局の意見を伺う。

教育委員会事務局長 学校によっては空き教室の状況が異なり、一つの校舎に収まるのかという課題がある。また、児童生徒の体格差があることや扱う器具が異なるため、小・中学校ごとに必要となる。小中一貫校も含め、その地域にとってどのような形態の学校が望ましいのか、中長期的な視野から学校再編に取り組んでまいりたい。

◆有縁交流都市である宮崎市との交流について

質問 有縁交流締結した宮崎市から、「ドンパン節」を通じての交流のリクエストがあった。地域間の交流を活性化し、若い方たちの市への関係人口増大を図ることが必要と思うが、市の考えは。

企画部長 「ドンパン節」の保存活用に取り組まれているドンパン祭り実行委員会や学校関係者など、関係する皆さまのご意見を伺いながら、宮崎市のみならず、友好交流都市も含めた交流の輪の拡大と大仙市の応援団となる関係人口の増加につなげてまいりたい。

るなど適切な対応ができるように努めている。

なお、現在、ブコラムを含めて、てんかん発作時の投薬を保護者から依頼されている学校はなかった。

引き続き、入学時に学校と保護者が、児童生徒の健康に関する情報共有を確実に行うとともに、校種間での引き継ぎも適切に行い、全ての児童生徒が安全安心な学校生活を送ることができるように努めていく。

質問 実務的にやれる状態になっているかが重要と思う。ブコラムの投与もできることを、当事者の皆さんと意思疎通できているか。

教育委員会事務局長 プライバシーに関わる非常にデリケートなところだと捉えている。まずは入学時に家庭に対してさまざまな環境調査で病気の状況等、学校に配慮してほしいことを伺っている。保護者からのさまざまなニーズを受け止め、学校内でも共有しながら取り組みたいと考えている。

○その他、子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、帯状疱疹の予防について質問しました。



安達 成年 議員
(大地の会)



Q 鈴木空如生誕150年記念の顕彰事業計画は

A 特別展などを計画している

質問 来年、生誕150年を迎えるが、特別な事業を計画しているのか、観光も含めお示しいただけないか。

観光文化スポーツ部長 一つ目は、「法隆寺金堂壁画」の特別展や記念講演会を開催する予定であり、高速道路のパーキングエリアや道の駅にチラシ等を置き、市内観光への誘致に努める。二つ目は、ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の偉人マンガの制作と活用事業へ助成申請している。三つ目は、東北歴史博物館が開催する東日本大震災復興祈念特別展に出展を求められ承諾している。今後も空如の画業については、市民の皆さまへ広く啓発できるよう努める。

◆学校給食費（食材費）関係について

質問 学校給食費の一律無償化に否定的立場として、保護者負担を上回る分を市及び教育委員会が負担して、今より高い食材を仕入れて給食を提供

できないか。

教育長 地産地消の食育の面から、ふるさと給食献立コンテストを実施し、地場産食材を取り入れた児童の優秀作品を給食のメニューとして提供している。また、卒業学年を対象としたスペシャル給食ではステーキなどの特別メニューを提供している。限られた食材料費の中で栄養摂取基準を満たし、食育を意識した給食実施に努めており、引き続き、現在の経費負担で対応してまいりたい。

質問 食材の地産地消率はいくらのなか。

教育長 地産地消率については、令和3年度実績で51.1パーセントの大仙市産野菜を使用し、秋田県産では、53.6パーセントの使用率であり、全県的にも高いレベルにある。

質問 食品ロスの認識として残さいを堆肥等として、仕入れ先農家等が利活用する方法はいかがか。

教育長 残さい量は、令和3年度はコロナの影響により欠席者が増加したことで2トン余り増加している。給食センターにある肥料製造機で学校の花壇や畑等の肥料として活用しているが、農業用肥料としての提供は、絶対量の不足と安定供給の面から難しい状況にある。



山谷 喜元 議員
(大地の会)



Q 森林の適切な管理のための「仮称:森林管理監」の配置は

A 林業の専門的な知見や経験を有する人材の配置を検討していく

質問 持続可能な林業のため、森林の再造林が求められる中、市有・民有林の管理に対して適切に指導できる人材を配置すべきでは。

市長 森林林業を取り巻く環境は、ウッドショックを機とした国内木材市場の活性化やSDGsの推進、さらには2050年カーボンニュートラルの実現に向けた森林資源に対する期待が高まる中、林業にとっては追い風となっている。

再造林の推進は、ゼロカーボンシティを目指す本市にとって、吸収源対策と持続可能な林業を実現する上で欠かすことのできないものと捉えている。

森林所有者の負担軽減を図り、「伐って、使って、植える」という森林の若返りに取り組みやすい事業体制を整備していく。

そのような中で、森林林業の専門的な知見や経験を有する人材の配置を検討する。

◆高齢者に対する生活支援の充実について

質問 高齢者の医療に対する不安・買い物に対する不安・移動手段に対する不安等への生活支援をさらに充実すべきでは。

健康福祉部長 高齢者を取り巻く社会環境の変化、少子高齢化に伴い、特に市の中心部から離れた地域では、医療、買い物、移動についての課題が顕在化してきている。市として、課題解決に向けて取り組んでいくことの重要性を認識している。地域課題や高齢者のニーズについての情報収集を重ねていくとともに、さまざまな分野と連携を図りながら、高齢者の皆さまが、現在お住まいの地域で安心して暮らすことができる環境の整備と生活支援に努めていく。



渡邊 秀俊 議員
(新政会)



Q 20年後、人口が半減する
推計に対策は

A 人口の維持・増加に転ずるよう
あらゆる施策を導入する

質問 第1子が誕生した場合は30万円、第2子が誕生した場合は50万円を2年間、第3子以降が誕生した場合は100万円を3年間支給するというような生み育てやすい環境を金銭面で応援する出産祝い金制度の仕組みができないか。

市長 人口の減少は消費の縮小や生産性の低下による地域経済への影響のほか、共助や地域コミュニティの維持が困難となるなど、さまざまな影響が生じると懸念される。また、依然として20代を中心とした若年層、とりわけ女性の転出超過が続き、未婚化や晩婚化のさらなる進行により、婚姻届出件数が昨年度から大幅に減少を示し、婚姻と出生が密接に結び付いている我が国の社会通念に鑑みれば、将来への深刻な影響も懸念される。

出生数の増加には、経済的支援も含め、子どもを産み、育てていくことに憂いの少ない環境を総合的に整えていくことが必要である。若年女性が希望する職種の拡充や企業の誘致など若者に選ばれるまちづくりに取り組んでまいりたい。

出産祝い金についても、国の「出産・子育て応援交付金」との整合を図るなど、子育てに安心と喜びを感じられる制度構築により一層努めてまいりたい。

未来を見据えた効果的な投資という視点で施策の「選択」と「集中」を図っていく必要があり、その最たるものが子どもや子育て世帯への投資であり、出生数の増加、合計特殊出生率の向上を実現している全国の先事例をさらに調査・研究しながら、より効果的な施策を検討してまいりたい。



佐藤 隆盛 議員
(市民クラブ)



Q 棧敷料金が低いのでは

A 妥当な料金と考える

質問 市民の間では大曲の花火の観覧席料金が低いのではとの声がある。何を基に料金を設定しているのか。

経済産業部長 大会運営を持続可能にする大切な財源である。安全安心が求められる大会運営を実現するための経費や、地域の花火イベント支援、災害等不測の事態への備えなど「大曲の花火」に係る経費を勘案して算出された妥当な料金であると考えている。

質問 無料席、大曲の花火文化伝統の棧敷席までなくなっているが、今後は復活するのか。

経済産業部長 感染症対策や災害対応のため、試験的にテーブル付きイス席への変更を行ったもので、次回も今大会を参考にしたレイアウトを計画していると伺っている。

質問 花火会場近隣の住民の声に対し、具体的な対応はしているのか。また、配慮や支援を行っているか。

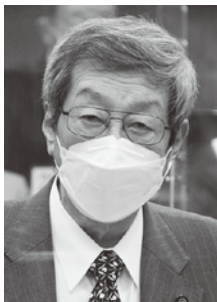
経済産業部長 会場周辺地域へのごみ箱や投光器、仮設トイレの設置、翌日の清掃などはこれまでも行ってきたが、地域住民の皆さまから寄せられるご要望やご意見などについては、その都度実行委員会において共有し、真摯に対応している。

質問 会場近隣の町内会に、協力へのお礼として、観覧席を設けては。

市長 会場近隣の町内会に対する協力へのお礼については、「大曲の花火」実行委員会と相談してまいりたい。

質問 大曲の花火は日本三大花火といわれ、国際花火シンポジウムも大仙市で行われた。今後、大曲の花火はどこを目指し、何を求め、どう進んでいくのか。世界の大曲の花火を目指し、大曲の花火文化・伝統(棧敷マス)を守るのであれば、まずは市民優先・市民価格で市民の不満を取り除き、市民から愛される花火大会であってほしい。そして、市民の協力を忘れてはならないと思う。もう一度、実行委員会の4者で検討していただきたい。

市長 地域の活性化に貢献する花火大会にしなければならない。伝統と格式を守りつつ、もう一段グレードの高いところへ持っていきたい。また、市民の皆さまが不安に思っていることについては、事業の周知が足りていないと考えており、理解を得られるよう努めてまいりたい。



金谷 道男 議員

(大地の会)



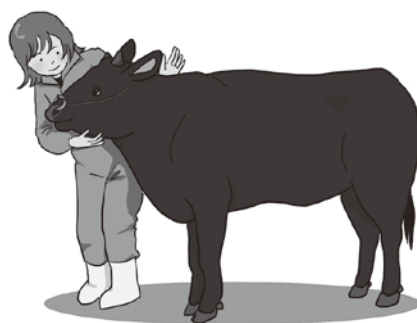
Q 全共での上位入賞と、高校部門出場を市として進めては

A 出品する牛の生産支援と高校部門の出品実現に取り組む

質問 和牛のオリンピックといわれる全国和牛能力共進会（全共）は和牛の改良の成果を競う産地間競争である。大仙市農業の生産性向上につながる耕畜連携のためにも、5年後の北海道で開催される全国和牛能力共進会で上位入賞できる牛の育成支援と、高校部門への大曲農業高校の出場を目標に、頑張っている若手を含めた畜産農家と協議し、大仙市として戦略的に進めるべきと思うがどうか。

農林部長 本市は意欲ある若手繁殖農家の規模拡大により、県内でも有数の和牛生産地となっている。市は、若手畜産農家が全共に向けて責任と誇りを持って取り組む意識の醸成を図るとともに、全共の出品資格に適合する牛を多く生産するため、

引き続き規模拡大に対する支援を行う。また、今回の鹿児島全共で新設された特別区は、農業教育とその学習活動を通じた和牛への理解と担い手の育成を目的とした高校および農業大学校の出品区分となっており、この特別区への大曲農業高校の出品は、担い手の確保や畜産業の振興に大いに寄与するものと考えている。県やJ A、地域の若手畜産農家などと連携し、実現に向け取り組んでいく。



○この他、学校部活動の地域移行の取り組み状況について質問しました。



挽野 利恵 議員

(公明党)



Q 本市におけるケアラーの実態と支援体制は

A 実態調査を行い、必要な支援体制を構築していく

質問 ヤングケアラーの調査は行ったが、他の世代のケアラーに対してどのような支援が必要か。

健康福祉部長 今年度、ヤングケアラーに関する認知度向上のため、周知用のチラシを作成し、市内の小・中学校および高校の児童生徒へ配布し、夏休み明けには実態把握調査を行った。詳細な調査結果は分析中であるが「お世話をしている家族がいる」と回答があったのは、小学生で29人、中学生で22人、高校生で9人。このうち、小・中学生については、その大半が弟や妹の世話であった。回答者全体の0.9パーセントに当たる、小学生9人、中学生13人、高校生5人の計27人は、「父親や母親、または祖父母の世話をしている」との回答があったことから、教育委員会や学校などと調査結果を共有し、必要な支援策を講じていく。高齢者のケアラーの実態については、介護保険事務所で在宅介護実態調査を行っている。今後も、各種実態調

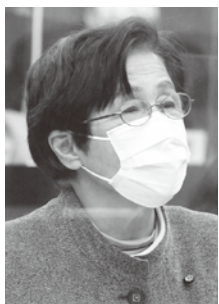
査等の結果を踏まえ、必要な支援が、必要なところに届く支援体制の構築に努め、特に若い人向けにSNSを活用した相談体制の整備についても検討していく。

◆公園の樹木管理について

質問 樹木は成長とともに老齢化・大径木化すると、倒伏など事故発生リスクも考えられるが、本市の公園における樹木はどのように管理されているのか。

建設部長 本市の公園は供用開始後30年以上経過した公園が約半数を占め、樹木の老齢化・大径木化が進行しており、倒伏や枝折れによる事故の発生リスクが懸念されることから、公園の樹木を起因とした事故の未然防止を図りながら、樹木の持つ機能や効用の増進と樹木の安全性の確保を、継続的に両立させていくことが重要であると認識している。

現在、公園の樹木は、市直営や業務委託等により管理を行っているが、日常の巡視点検やパトロールを行い、事故のリスクの高い樹木の有無を点検している。伐採や剪定などが必要であると判断した場合には、優先度を見極め順次対応している。今後も樹木の健全な育成を図りつつ、公園利用者等の安全・安心を確保するため、公園の樹木の適正な管理に努めていく。



佐藤 文子 議員

(日本共産党)



Q 高齢者の難聴対策・補聴器購入助成と早期発見の検診体制を

A 早期発見の仕組みづくりを検討。購入助成は必要性を判断したい

質問 耳が聞こえにくくなっても生活の質や社会生活を維持し、安心して暮らせるよう、潜在する難聴者の早期発見のための検診体制や補聴器購入助成を検討してはどうか。また、昨年7月の難聴アンケート結果を今後の高齢者支援対策にどう生かすのか伺う。

健康福祉部長 早期発見については、認知症の発症予防を含め、仕組みづくりを検討してまいりたい。

補聴器購入助成については、国の動向を注視し、県や他自治体の取り組み状況等も把握しながらその必要性について判断したい。

昨年7月のアンケート結果から、難聴が認知症の発症リスクの一因となりうることの周知と介護

予防の普及に努めてまいりたい。

◆高校通学定期購入助成について

質問 多くの高校生が遠距離通学を余儀なくされる地方都市では通学費に大きな負担がかかる。せめて、バスや電車で通学する高校生の定期券購入には助成すべきではないかと思うがどうか。

企画部長 高校教育ではこれまでにない費用面で影響を受けるという課題があり、通学費が高校生の教育機会を阻害する要因となり得る可能性もあるかと存じる。一方で、高校進学は子どもたちが自分の進みたい高校を選択し通学しているのが基本であり、通学費は原則として自己負担である。現在、高校進学への経済的援助として、国の「就学支援金制度」や「奨学給付金」、本市の「奨学資金貸与制度」など、高校での教育活動全般にわたる手厚い支援制度が用意されていることを踏まえ、当該既存制度をご活用いただきたいと考えている。

○この他、花火出品業者宿泊施設・大会運営施設に係る民業圧迫の可能性や「大曲の花火」観覧席料の使途の問題について質問しました。

教育厚生常任委員会所管事務調査

10月19日、「ふれあいの郷まつくら改築事業について」「社会福祉法人大空大仙経営改善計画について」および「放課後児童クラブ運営について」の所管事務調査を行いました。

「ふれあいの郷まつくら改築事業について」は、施設を運営する社会福祉法人水交会から施設の改築事業計画について説明があり、今ある施設を解体し、令和5年度には同じ場所に新しい施設の建設を予定しているとのことでした。なお、現在実施している障害福祉サービス事業については、仮設の施設で継続していく予定とのことでした。

次に「社会福祉法人大空大仙経営改善計画について」は、園舎の統合が計画さ



「ふれあいの郷まつくら」の視察



「のびのび園」の視察

れている仙北地域のせんぼくちびっこらんど「わかば園」と「みどり園」、太田地域のおおたわんぱくランド「のびのび園」と「すくすく園」について、現地調査を行い、その後、子ども支援課から説明をいただきました。現在保育を行っている園舎の既存設備や利用人数などを踏まえ、おおたわんぱくランドについては「すくすく園」に、せんぼくちびっこらんどについては「わかば園」に統合を検討している法人計画についての説明であり、園舎の修繕等が必要な部分については、市が修繕費用を負担し、修繕した上で統合するとのことでした。

最後に「放課後児童クラブ運営について」は、子ども支援課から説明をいただき、市内にある36の児童クラブのうち、現在直営している31クラブについて、令和5年4月から民間事業者に運営業務を委託する予定とのことでした。運営委託により、多彩なクラブ独自のイベント開催による利用児童、保護者の満足度向上が期待できるとのことです。まずはしっかりとした運営体制の移行がなされることが望まれると感じました。

(教育厚生常任委員会 委員長 大山 利吉 記)

教育厚生常任委員会の 審査のあらまし

条例案2件、単行案4件、補正予算案6件、陳情4件、意見書案1件を審査し、次のような質疑がありました。

●大仙市八乙女交流センターの指定管理者の指定について

【問】 公共施設を生かしていくためにも、指定管理者の努力によって経費削減や利用者増の成果があった場合、指定管理料をプラスするなどの動機づけを検討できないか。

【答】 施設の修繕を業者に依頼せず、自分たちで行うなどの経営努力をしている状況を指定管理者から伺っていることから、そういった頑張っている指定管理者を支援する手法について検討させていただきたい。

●令和4年度大仙市一般会計補正予算（第8号）

法人立保育所補助金

【問】 法人の経営改善計画に示されている今後の資金収支見込みを見ると、効果が出るまで年数がかかると感じるが、来年度にも同様の助成を行う可能性はあるのか。

【答】 現在、令和5年度の入所申し込みを受け付けているが、今年度と比較して100人ぐらい入所数が減少している。保育所の収入は入所数に応じた給付費収入が大部分を占めることから、今後、子どもの数の減少に伴う入所数の減少により、追加の補助が無いとはいえないが、保育所の統廃合を前倒して進める等、経営改善に努めてまいりたい。

◇陳情第13号「安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善のため国に意見書提出を求める陳情」、陳情第14号「医療・介護・保育・福祉などの職場で働くすべての労働者の大幅賃上げのため国に意見書提出を求める陳情」、陳情第15号「介護保険制度の改善を求める陳情書」の3件については、願意は認めるが、昨年も同じような内容の陳情が提出され、趣旨採択されており、状況も大きく変化していないことから、全て「趣旨採択すべきもの」と決しました。

◇陳情第16号「学校部活動の地域移行に関する陳情書」については、願意を妥当とし、採決の結果「採択すべきもの」と決しました。

総務企画常任委員会の 審査のあらまし

条例案8件、補正予算案2件を審査し、次のような質疑がありました。

●大仙市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】 定年延長となったことにより、60歳を超える常勤職員の給料月額が60歳時点の7割水準になるとのことだが、一般職の給料表の額に7割を乗じるのか。

【答】 給料表は一般職のものをを用いて7割を乗じるが、管理監督職から降任となった職員については、降任前における給料月額の7割水準に満たない部分の差額が調整額としてプラス支給される。

●大仙市特別職の職員で非常勤のもの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】 消防団音楽隊における活動の成果目標はどうなっているのか。

【答】 現在、令和5年の出初式でのデビューを目指し練習しており、その後は市の各種イベント等で演奏し、消防団のPRや団員募集につながる活動をしていただくことを想定している。

●大仙市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について

【問】 個人情報の提供や利用に当たっての運用方法は、現行条例と変わらないのか。

【答】 市民における情報の運用方法は変わらないこととなる。自治体によって、制限や概念等にずれがあったものを平準化したというイメージである。

●大仙市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例の制定について

【問】 公共施設の利用予約等について、オンライン化に対応していくことだと思うが、いつごろの導入を想定しているのか。

【答】 具体的な時期は決まっていないが、市民からの要望もあることから、優先度を高めて検討していきたい。

主な議会のうごき

10月

- 3日 広報広聴常任委員会
- 12日 広報広聴常任委員会
- 19日 教育厚生常任委員会所管事務調査
- 24日 議会運営委員会
議会改革推進会議
- 27日 第3回臨時会
議員説明会

11月

- 1日 大仙市・仙北市・美郷町議会議員交流会
- 7日 秋田県市議会議員研修会
- 9日 教育厚生常任委員会行政視察（～11日）
- 14日 産業建設常任委員会行政視察（～16日）
- 18日 議会運営委員会
- 20日 総務企画常任委員会行政視察（～22日）
- 25日 第4回定例会（第1日）
議員全員協議会
広報広聴常任委員会
- 30日 観光推進議員連盟研修会

12月

- 6日 第4回定例会（第2日）
会派代表者会議
- 7日 第4回定例会（第3日）
議員定数等検討会議
- 8日 各常任委員会審査
教育厚生常任委員会協議会
- 13日 議会運営委員会
- 15日 第4回定例会（第4日）
畜産議員連盟設立総会
- 20日 県南地域市議会議員研修会
- 22日 議会運営委員会行政視察（～24日）
- 27日 広報広聴常任委員会

ようこそ 大仙市へ

行政視察の受け入れ状況をお知らせします。

10月

- 12日 大阪府守口市議会（学力向上の取り組みについて）
- 13日 新潟県五泉市議会（議会広報について）
- 26日 東京都荒川区議会（小中学校における学力向上の取り組みについて）

11月

- 16日 北秋田市議会（物価高騰対策について（農業用肥料高騰対策支援事業））

3月定例会日程のお知らせ

2月22日(水)

本会議第1日（施政方針演説、議案等上程）

3月6日(月)

本会議第2日（一般質問）

3月7日(火)

本会議第3日（一般質問）

3月8日(水)

本会議第4日（当初予算質疑、議案質疑、委員会付託）

3月9日(木)・10日(金)・13日(月)

常任委員会審査

3月17日(金)

本会議第5日（委員長報告、質疑、討論、表決）

本会議及び委員会は公開されており、傍聴することができます。

- ※ 現時点での予定であり、変更される場合があります。変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。
- ※ 3月定例会で審査される請願・陳情は、2月13日(月)まで提出されたものです。それ以降に提出されたものは、次の定例会での審査となります。

産業建設常任委員会の 審査のあらまし

条例案1件、単行案7件、補正予算案6件を審査し、次のような質疑がありました。

●令和4年度大仙市一般会計補正予算（第8号）

「農業と食」活性化推進事業費

【問】RTK基地局の設置について、山間地域では補正データが届かない場所もあるのではないか。また、活用可能な補助金はなかったのか、利用に当たって農家の利用料負担はあるのか。

【答】山間地域であっても、頭上空間を遮るものがなく、携帯電話の電波が届く場所であれば補正データの受信は可能である。また、補助金の活用は採択までに時間を要し、令和5年6月からの実証事業に向けてスピード感をもって対応するものである。農家の利用料は、ライセンス料とデータサービス料で、受信機1台当たり年間2万円から3万円の負担が発生する。

観光拠点施設整備事業費

【問】観光情報センターと併設されている大曲駅は、大仙市の入り口で顔である。東口の駐車場整備が行われたことにより、人の流れが変わってきたと感じている。東口に下りのエスカレーターの設置を要望したいと思うがいかがか。

【答】大曲駅東口にある上りのエスカレーターも、経年劣化により修繕が必要な箇所が出てきている。その修繕に合わせ、タイミングを検討していきたいと考えている。エレベーターも目の前にあるので、使いやすいところを目指して今後調査検討していく。

●令和4年度大仙市一般会計補正予算（第9号）

配合飼料高騰対策支援事業費（コロナ及び物価高騰対策）

【問】配合飼料等の高騰分に対する支援とのことだが、1トン当たり実際どれくらい価格上昇したのか。

【答】県の試算によると、工場渡し価格で1トン当たり、令和4年度第二四半期で10万270円、令和3年度が8万485円。差し引き1万9,785円の価格上昇となっている。

総務企画常任委員会行政視察



南国市での研修

11月21日、高知県南国市で、移住促進施策について研修を行いました。

同市は高知市に隣接し、市内には高知空港という交通・交流の要衝があるものの、人口は減少傾向に転じているとのことでした。

移住推進施策として、引っ越し支援金や空き家バンク制度のほか、市が空き家をリフォームし、移住者に転貸する「中間管理住宅」を活用し、移住者の居住支援制度の拡充に努められておりました。

また、関連して、隣接する3市と連携して行っている移住のプロモーション事業のほか、高知市とその他県内各市町村が全県規模で取り組む「二段階移住」という事業についても説明をいただくことができました。

研修を経て、1市のみでなく「まずは高知に来てもらいたい」という姿勢のもと、県や他市町村との連携・調整により施策を展開されている点が印象的でした。

※このほか、徳島県三好市において「廃校活用の取り組み内容について」視察を行いました。紙面の都合で掲載は割愛します。

(総務企画常任委員会 委員長 橋村 誠 記)

教育厚生常任委員会行政視察



高架下の遊び場「ガタゴト」の視察



生駒市での研修

11月9日から11日まで行政視察を行いました。

はじめに、京都市の高架下の親子のあそび場「ガタゴト」は、子どもの成長に合わせてさまざまなあそびを体験できる四つのエリアで構成され、(株)ボーネルンドが指定管理者として運営しておりました。6か月から12歳までの子どもが利用でき、興味・発達に沿ったあそびなどを提案してくれるスタッフが常駐していることが特徴的な施設でありました。利用者ニーズに合った質の高いサービスの提供や地域交流イベントの開催など、地域に必要とされる施設運営がなされていると感じました。

次に、奈良県生駒市の部活動の地域移行については、自主的で自立した公益組織である総合型地域スポーツクラブなどとの連携を以前から進めていたことで、スムーズに受け皿組織を担ってもらえたということでありました。また、ワンストップ支援体制を構築し、指導者派遣などを行うコーディネーターを配置することで、より適切な運営につながるということでありました。この部活動の改革をチャンスと捉え、子どもたちが好きなスポーツを選択し、続けられる環境をしっかりと整備することが必要であると感じました。

(教育厚生常任委員会 委員長 大山 利吉 記)

産業建設常任委員会行政視察



新島牧ふ化場の視察



室蘭市での研修

11月14日（月）から16日（水）までの日程で北海道内の所管する部署の関係する事業施設を視察してまいりました。

農林部所管のサケふ化場につきましては、島牧村の新島牧ふ化場と日高町の沙流さけますふ化場を視察し、水の温度調整によるふ化事業の難しさなどについてご説明いただき、川からふ化場まで水路を作り^{せじょう}て大量のサケを確保している池を視察しました。

次に、室蘭市役所にて経済産業部所管の研修で、「女性や若者の働きやすい職場の環境整備について」と題して説明をいただき、「企業の人手不足対策」に主眼を置いた事業を、「外から人を呼び込む」「地元に残ってもらう」「働き方改革の推進」の三つの柱で推進していると伺ってきました。

次に、観光文化スポーツ部所管になりますが、札幌サッカーアミューズメントパークの人工芝および天然芝サッカー場、また東雁来公園^{ひがしかりき}サッカー場を視察し説明を受けてきました。

（産業建設常任委員会 委員長 高橋 徳久 記）

議会運営委員会行政視察



奈良市での研修



橋本市での研修

12月22日（木）から24日（土）までの日程で奈良県奈良市及び和歌山県橋本市を視察してまいりました。

奈良市においては「議会改革」について説明を受け、議会改革に係る市民アンケート調査、調査結果の公表など広く市民の意見を取り入れ、現在は議会DX検討作業部会により、さらに開かれた議会を目指しているとのことでした。

23日は全国的な寒波により、両県とも山沿いを中心に積雪となり、交通が乱れるなか橋本市にお伺いし「議会BCP（業務継続計画）の取り組み」について研修いたしました。議会BCP発動については、自然災害時を想定していたものの、最初に発動したのが「新型コロナウイルスの拡大」を受けたものと説明がありました。BCPを発動することで、各議員がそれぞれバラバラに行動することをなくし、議会としての窓口を一本化することで、混乱なく当局側と情報等を共有し、市民に安心と情報を提供できるとし、このことは新型コロナウイルスはもちろん豪雨洪水被害、豪雪など自然災害の多い大仙市においては、議会BCPの早期の策定が必要と感じました。

（議会運営委員会 委員長 佐藤 育男 記）

市政懇談会でいただいたご意見・ご要望の回答について

6月23日から24日、26日から29日までに開催した、大仙市議会「市政懇談会」の回答についてお知らせいたします。いただいたご要望等のうち、各常任委員会で協議し、市長へも文書で通知したのものについては、各担当課から回答をいただいておりますので、そちらもお知らせさせていただきます。
※紙面の都合上、全てのご意見を掲載できないため、一部抜粋して掲載しております。

【当日の回答】

No.	地域	いただいたご意見	回 答
1	大曲地域 (はなび・アム・内小友・四ツ屋・角間川)	循環バスにほとんど乗客がいない。何のためにやっているのか。	令和2年度実績で延べ1万1,277人が利用している。この実績が適正かどうか市当局と議論をしながら、より良い在り方を検討していく。
2		市民からの苦情に市職員が対応し、疲弊して辞める人もいると聞く。苦情に対応できるコンサルタントなどに市に登録してもらい、アドバイスをもらえる体制づくりが必要ではないか。	一部の業務では、対応してくれる業者を市で募集して、相談を受け付けている。
3		クマが里まで降りてくるのは、広葉樹を伐採して杉を造林し、その後、手入れもされず、クマのすみかを荒らしたからと考えるが、市で何か対策はあるか。	イノシシの農業被害も増えてきており、クマ対策も含め、当局と検討していく。
4		空き家対策について。	空き家対策では解体の補助金が増額されている。町内会が主体となってやる方法もある。
5		改築する四ツ屋公民館の完成はいつか。なぜ、2階建てではないのか。	令和5年の秋ごろの供用開始を予定。少々小さくなるが、高齢者の利便性などを考慮して平屋建てにしている。
6		冠水の恐れのある大川西根地区よりも、国道13号の北側にある杉本地内の方が企業団地に適しているのではないか。	高速道路に近いなど、業者の希望で大川西根地区に造成した。団地は、水害が来ても対処できるよう1メートルのかさ上げをしている。
7		新型コロナウイルス対策として、国の地方創生臨時交付金を、市ではどのようなことに使ったのか。	売り上げが減少した店舗等に対する補填や、これから始まるお得なプレミアム付地域商品券事業等に使っている。
8		水害対策のため、親水公園のところに常設の排水ポンプを設置してもらいたい。	昨年、市で大きなポンプ車を購入した。今後は国・県・市のポンプ車で対応していく。
9	女性議員や若い議員が非常に少ない。せめて半分くらいになるように検討していただきたい。	現状では、議員になろうとする女性や若い人はなかなかいないが、各地域で議員のなり手を育てるようにしていきたい。	
10	神岡地域	農業に関する移住定住後の施策が、他市に比べて薄い。移住前に手厚い施策ができないか。	移住定住後の支援として、子育て支援が必要だと考えているが、我々の気付かない不足している部分があればご教示願いたい。
11		国・県・市で高収益作物事業を進めているが、どんなことをすると農業で飯が食えるのか、どうすると国の補助金がもらえるかの手助けがほしい。	ほ場整備も進んでいるが、高収益作物を何にするかは進んでいない。大仙市にあった作物のブランド化が必要である。
12	西仙北地域	プレミアム付商品券について、購入に対する平等性については議論されたのか。	お金のある人は購入できるという観点からは不平等だと思うが、この事業は地元の商店を応援できる方は購入して協力しましょうという趣旨であり、考え方はいろいろある。
13		物価高騰に対する農家への補助制度はあるか。	大規模化やスマート農業の支援に軸足が向いており、一般農家への対応はいまいちと感じる。肥料高騰など状況に応じて検討していく。
14	中仙地域	仙北地域にサッカー場（多目的人工芝グラウンド）を整備する一番の目的は何か。	市に本格的なサッカー場がないため。また、サッカーだけでなく、多目的に活用していく考え方で建設がされている。
15		現在、中学校の部活動が変わろうとしているが、市でも何か方向性があるのか。	スポーツ庁では、2023年から土日の運営を地域に移行したい旨発表している。その影響などの研究をし、子どもたちのことが最優先となるようにしていく。
16		洪水発生要因として、河川にできた中州があるが、しゅんせつなどできないか。	中州など堆積物の除去について県と協議しているが、なかなか実施されない。議会も協力して要望していく。
17		除雪について、終了時間が決まっているためか、業者に急がせる傾向にあり、事故の引き金にならないか心配する声がある。	事故を未然に防ぐため、通勤・通学時間前に終了するよう、業者をお願いしている。中仙地域の中でも降雪量が違うので、センサーの増設を要望している。
18	協和地域	水田活用の見直しについて、県ではアンケートを取り、要望等を国に挙げていくとしているが、市でも地域の状況を鑑みて国に要望してほしい。	議会としても注目しており、国にこの件に関して意見書を提出している。
19		消防団員の報酬は全額各団員の通帳に振り込みになっているが、分団に対して運営費というものがなければ、今後の運営が成り立っていかないのではないか。	団の運営を、団員個人の報酬で賄うのはおかしいので、運営費を市の方で負担できないか検討していく。
20	南外地域	山間部のため、田んぼの復元は無理なところが多い。解決策としてため池にすることはできないか。	数年前から、減反地にダムあるいはため池の造成を国会議員にお願いしている。
21		南外小学校の県道の改修について。	既に設計調査は終わっている。来年早々には工事を発注することに決まっている。
22		花火業者宿泊施設を建設するよりも、廃業した温泉施設を改修した方がお金も掛からず、市民に貢献できるのでは。	花火業者宿泊施設に市からお金を出すことはない。商工会議所では温泉施設を改修するよりも、宿泊施設建設の方が安価と判断したのではないか。
23		新規就農者へ、しっかりとしたサポートをしていただきたい。	新規就農者研修施設を中心に、県外からも人材を取り入れていければと考えている。市でも補助制度で支援している。
24		選挙終了後に大曲庁舎に投票箱を届けるが、駐車場が狭く、利用しづらい。仙北ふれあい文化センターを利用したらどうか。	仙北ふれあい文化センターを利用できるかどうか、可能性も含めて検討していきたい。
25	中里温泉の改修について、地元が望む宿泊と宴会の機能は残してもらいたい。	議会としても地元が望んでいるものについて取り組んでいくが財政状況等によっては我慢していただくこともある。	

【行政側からの回答】

No.	地域	いただいたご意見	担当課	回答
1	大曲地域 (はなび・ナム・内小友・四ツ屋・角間川)	社会福祉協議会の予算収入は人口からすると少なく、会費納付率は農村部が高く、町部は低い。福祉はみんなに平等なので、税金である市の予算から補填してもらいたい。	社会福祉課	社協会費や共同募金等の配分金を原資として実施している事業は、あくまでも民間の法人である社協の自主事業ですので、市予算を充当すべきものではないと考えています。なお、市では、社協の地域福祉部門の職員人件費に対しては、補助金を交付しています。
2		四ツ屋のほ場整備にあわせて市道拡幅ができなければ、子どもたちの安全のためにも市単独で実施してもらいたい。	農林整備課 道路河川課	ほ場整備事業により道路用地を創設換地する場合については、ほ場整備推進協議会からの要望を踏まえ、国及び県に確認してまいります。また、市道拡幅については、その結果に基づき検討してまいります。
3		去年はあった角間川の発泡スチロールの回収拠点、今年はない。再度拠点を設けるよう配慮してもらえないか。	生活環境課	発泡スチロールの拠点回収は、今年度も6月と10月の2回に分けて実施しています。角間川地区については、10月に角間川公民館で拠点として実施しました。
4		角間川の諏訪神社がサギのコロニーになっており、ふんや鳴き声の苦情がすごい。市ではどのような対策を考えているのか。	生活環境課	サギ類は、鳥獣保護法により許可なく捕獲することはできないため、敷地の管理者等と相談・協力しながら、枝の刈り払いや樹木の伐採等により、営巣しにくい環境の整備などをお願いしています。
5		角間川小学校の存続について、現段階の状況を教えてほしい。	教育総務課	教育委員会では、中仙地域と太田地域の学校統合の検討を進めていますが、そのほかについては、これらに一定の目的が立った後に検討したいと考えており、角間川小学校に関連した学校統合の計画はありません。
6		災害時の対応のため、給水車を最低でも各地域に1台配備してほしい。	経営管理課 水道課	災害時は、給水車2台、車載式給水タンク12基、設置型組み立て式給水タンク4基を備え、市内各地域への災害・断水時の対応体制を整えています。(総水量27.5トン) また、大規模・長期的な災害には、日本水道協会の相互応援体制を整えています。
7	神岡	外国人労働者の受け入れ窓口を設けたらどうか。	交流振興課	本年7月から交流振興課内に「だいせん外国人窓口」を開設しました。この窓口では、在住外国人からの就労に関する相談も受けており、ハローワーク等への紹介も行ってまいります。
8	西仙北	ウクライナ問題で小麦粉が高騰している。コメ余りの中、米粉生産に対する助成が必要ではないか。	農業振興課	市では、米価格の安定化に向け、需要に応じた米生産を推進しており、米粉需要の増加に合わせ、県やJ A等と連携しながら必要とされる施策に取り組んでまいります。
9		LED防犯灯の照射範囲が、従来のものよりも狭いので、検討が必要ではないか。	道路河川課	LED電球は、年々性能が向上しており、照射範囲が改善されています。不点灯になったものから随時更新し、照度を確保してまいります。(従来の水銀灯は、生産中止になりました。)
10		社会福祉協議会の経営改善(赤字体質の解消)と、会費の用途の公開について。	社会福祉課	社協では、昨年度、経営改善計画を策定するなどの取り組みが行われています。会費の用途は、ホームページや広報などでお知らせしておりますが、より分かりやすい説明に努めていただくなど、今回のご意見の内容をお伝えします。
11	南外	平成30年に質問したオンブズマン制度の設置や連絡会への参加はどうなっているか。	総務課	本市では、市民の皆さまが相談しやすい体制を整備した上で、行政に対する苦情等の解決に向けて対応しています。こうした取り組みの一つとして、令和3年度には、行政上の相談や総合的な案内を行う市民相談室を開設しており、今後も市民の皆さまに寄り添った行政運営に努めてまいります。
12	太田	ほ場整備で、創設換地で市道拡幅する予定だったが、農地中間管理機構の関係で創設換地ができない。拡幅部分を市で買収できないか。	農林整備課 道路河川課	創設換地については、ほ場整備事業推進協議会からの要望を踏まえ、国及び県に確認してまいります。また、市道拡幅については、その結果に基づき検討してまいります。



市民の声



多岐にわたる課題を真摯に議論されている議員・市職員の皆さまに感謝申し上げます。
年金生活者になって思うことは、諸物価の高騰・燃料、電気代の値上げ・高齢者医療費の負担増額等、今までギリギリの生活（手取り月15万円ぐらい・国民年金月6万5千円）に追い打ちをかけています。これでどうやって生活していけばよいのでしょうか？

多々問題のある中で生活していかねばなりません。例えば、議員・市民の皆さんが大変考慮されながら取り組み（商品券・移動販売車・タクシー利用等）をしています。どういう事例でも、個々の生活環境の違いなどがあり100パーセントの満足まではいかないでしょうが、改善しながら良い方向へ…です。
常態的なことと思いますが、今後、より一層、市の問題・各地域の問題など、市民に寄り添った市政に期待しています。
(大曲地域・70代男性)

皆さまの声を寄せてください

大仙市議会では、皆さまからの声を募集いたします。

募集期間

令和5年2月1日(水)～令和5年2月28日(火)

提出方法

- 次の①～③のいずれかの方法により提出してください。
様式の定めはありません。ご自由に記載してください。
- ①郵送 ・宛先：〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号 大仙市議会事務局あて
 - ②ファックス ・番号：0187-62-8822(議会事務局専用)
 - ③メール ・アドレス：gikai@city.daisen.lg.jp

こちらのQRコードから
大仙市議会のお問い合わせページ
(大仙市ホームページの議会のページ)
にアクセスできます。



必要記載事項

- ・住所・氏名および年齢を必ず記載してください。
- ・郵送の場合は封筒の外側に、ファックスまたはメールの場合はタイトルに、「大仙市議会への声」と明記してください。

注1 いただいたご意見の要旨を、居住地、年代を示した上で、議会だよりやホームページで紹介させていただく場合があります。
(掲載例)「大曲地域・40代」「中仙地域・50代」
注2 お電話による受け付けは行いませんので、ご了承ください。
注3 いただいたご意見は、大仙市議会への貴重な「声」として、プライバシーに配慮しながら、全議員へ回覧させていただきます。

議長交際費 (10月1日～12月31日)

項目		件数	金額
予算額			850,000円
既支出額(4～9月)		28件	323,810円
支出額		31件	240,620円
内訳	弔慰	4件	40,000円
	慶祝	17件	99,000円
	協賛	10件	101,620円
予算残額			285,570円



編集後記

人口減少が続く秋田にいとやかなか実感が湧きませんが、世界全体では人口が増え続けているそうです。現在、世界の総人口は80億人。これが、2080年代には104億人まで増えるとの予測を国連が発表しています。また、人口増が続くインドは、今年中に中国を抜いて人口世界一の国になる見込みだそうです。

世界的な人口増加に加えて、新興国の生活水準向上などもあり、今後、国際的に食料が不足・高騰していく懸念があります。農水省は、2031年の見通しとして、肉類の実質価格は数パーセント、バターは10パーセント、脱脂粉乳は20パーセント上がるだろうと発表しています(その一方で、米や小麦などの穀物類の実質価格は、1パーセント前後下がる見通しだそうです)。

このような情勢下、私たち市議会議員は、昨年12月に「大仙市畜産振興議員連盟」を設立しました。当議員連盟では、大仙市をはじめ秋田県及び全国規模での畜産振興を推進していきます。畜産は、有望な農業分野である一方、耕種農業に比べ環境負荷が大きいという側面もあるので、私個人としては、持続可能性に配慮した取り組みも併せて推進できたらと思っています。(委員 青柳 友哉)

広報広聴常任委員会

- | | | | | | |
|------------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| 委員 古谷 武美 | 委員 戸嶋 貴美子 | 委員 青柳 友哉 | 委員 小笠原 昌作 | 委員 石塚 柏 | 委員 渡邊 秀俊 |
| 副委員長 挽野 利恵 | 委員 秩父 博樹 | 委員 青柳 友哉 | 委員 小笠原 昌作 | 委員 石塚 柏 | 委員 渡邊 秀俊 |